

AP 合同フォーラム「共通の学修調査を用いた学修成果の可視化への取組」 Q&A

フォーラムにてご参加の皆さまからいただきましたご質問への回答をまとめました。

当日お答えしたもの、お答えできなかったもの、すべてご紹介しております。

<「大学教育再生加速プログラム(AP)」事業の目的とその概要>

Q1: APなどの競争的資金の増加により任期付き教員が増加し、アクティブ・ラーニングやIRの専門家の殆どいない中、厳しい労働環境で勤務している状況です。運営交付金の削減など、継続的な運営予算面も厳しく、若手人材をより苦しめる状況だと思いますが、この点についてどのようにお考えですか。

A: 様々な工夫をしていますが、抜本的な解決策を講じるまでには至っておりません。本来は、国立大の運営費交付金や私学助成金が増えて、基盤経費として様々な取組を支援できれば一番望ましいことだと思います。競争的資金としては、先ず特徴的な取組を支援して、様々な先進的事例が普及していくということが狙いであり、競争的資金で取り組んだ評価の高い事業がうまく基盤経費の中に溶け込んでいくような状況になればよいと思います。

Q2: APの政策の成果について、どのように検証されているか、その中でわかった成果と課題について教えてください。

A: APの申請要件は効果があったと思います。要件にあるような取組をしていかないと、今後競争的資金に申請できないということで、各大学の高等教育改革への取組や外形的な取組の件数が上昇傾向にあることが調査で把握できています。

ただ、高等教育改革の様々な取組が、一体的に各大学における人材養成機能の強化の成果にどれだけ結びついているのかという点についての調査、研究、分析については、現在検討中です。

<基調講演>

Q1: 「学部間の比較はできないシステム」とのお話ですが、それは何故でしょうか。

A: コンソーシアムの参加大学の中に学部間の比較は出来ないようにして欲しいという大学があ

ったためです。コンソーシアムに参加する大学は学部間比較はある大学とはしたいが別の大学とはしたくないといった要望もあり、システムの制御するのが困難なので、学部間比較をしたいところは個別にやってもらうことになっています。

Q2: 学生の「主観的な自己評価」をどのように検証されているのでしょうか。

A: 学生の「主観的な自己評価」についての検証は経年比較で安定性を見ておりマクロデータとしては信頼性はあると考えております。ただ、質問紙の用語に対する理解はを学生によって個人差があるため、その個人差を考慮した上でデータを解釈する必要があると個人的には思っています。

Q3: 自己評価にも使っているとのことですが、測定している項目はどの大学でも身につくような能力に限られてしまうのではないのでしょうか。質問項目に自大学だけの設問を入れることはできないのでしょうか？

A: 質問項目に自大学だけの設問を入れることは可能です。コンソーシアムとしては共通の調査項目に対する回答結果のみをシステムにアップロードしていただければ構いません。

Q4: 学部間、大学間におけるデータの定義は統一されているのかどうか？例えば、成績評価の方法(GPA算出)、リーダーシップの定義は？

A: GPA は各大学で決められたもので出していただいている、GPA を採用していない大学には算出方法は提示しています。質問紙調査の用語の定義はしていません。

Q5: IRシステムを使用している大学様からの問い合わせ(作業負担やシステムの使用方法がわからないなど)はありますか。また多いものはどのようなものですか。

A: IR システムを使用している大学からの問い合わせはデータのアップロードに関するものがほとんどです。データ収集、データのフォーマット、データの定義などについては、特に参加初年度に多くの質問があります。

Q6: 学修成果を可視化する取組は広がっているか、社会や企業の方々から意見聴取し、適正

化していく必要性を感じるが、いかがでしょうか。

A: その通りだと思います。社会や企業は大学で何が行われているかを知りませんし大学側も伝える努力が不足しています。ただ、学修成果をどう考えているのか、それをどういう教育で身につけていくのか、それをどう測定していくのかといったことはまず学内で共有する必要があります。

<事例報告 大阪府立大学>

Q1: 共通の調査以外のアンケートなどはやっていますか？ 調査内容の量が学生の負担になっていませんか？ 調査内容の結果からAEの導入など、大学の運営への影響は大きいものですか？

A: 共通調査以外にも卒業・修了予定者アンケート、ポートフォリオを活用しての授業評価アンケートを実施しています。また、アカデミックイングリッシュでは独自の項目を開発し、調査を実施しています。学生に負担はかけていると思いますが、現状ではそれほど多くの不満の声があがっているわけではありません(むしろ教員の不満の方が大きいかもしれません)。いずれにせよ、学生に負担をかけている分、その結果をしっかりと課題の解決に活かしていくことが重要だと思いますので、そのことを意識しています。大学運営への影響はもちろん大きいのですが、アカデミックイングリッシュに関しては英語の教員の危機意識が高かったため、比較的容易に導入できたかと思います。マクロな調査の結果と現場教員の意識が結びついた時に物事は進みやすいのでは、と感じています。

Q2: 「A聞く力」が改善したとの報告があったが、統計的な検証はされてあるのか。

A: 未だ統計的検定はかけていません。本学では調査の回収率が非常に高く(90%弱)、母集団に近い値が得られていると考えているため、それほど必要がないと考えていたからです。今後は効果量を算出し、平均値の差の大きさについて検討を行う予定です。

Q3: 初年次教育満足度推移(P.32)では「満足」「とても満足」が年々増えていることがわかるが、2014年はどうでしたか？右側の棒グラフには2014年までデータが入っていますので、左側のデータを知りたいです。そして、「とても不満」「不満」「どちらでもない」と答えた学生総数が一定割合いる理由をどのように考え、どう改善していこうと考えておられますか。

A: 2014年度の満足度も前年通りの高さを示していました。そのため、初年次教育プログラムの満足度は2012年度以降、ある程度高くなったと考えています。不満足が一定以上あることについて、いくつか原因を想定しているのですが、その内の一つとして成績評価の公平性があげられると思います。多様な授業があり、その授業によって成績評価の方法が異なるからです。今後は共通のルーブリックの開発及び実施を通して初年次ゼミナールの成績評価の公平性を実現していきたいと考えています。

Q4: 英語能力についての調査結果で、3年次で落ちると仰っていましたが、その原因と改善案はどのようになっているのでしょうか？ PDCAでPとDしかできていないように思えたのでお聞きします。

A: おそらくその原因は英語の授業がある、なしの違いであると考えています。ただし、4年次での調査結果によると外国語の運営能力は1年次のときの伸びと同程度になっており、学生は卒業論文、試験での経験を通して語学の能力を獲得しているように見えます。この結果を踏まえて各学部での英語カリキュラムの構成を考えていく予定です。

Q5: GPAを尺度として使うには、教員による成績評価の標準化が必要とされています。どのようにして実現されたのでしょうか。

A: 厳密な意味での標準化はできていないと思いますので、実現とは言えないかもしれません。GPAの内実が不明瞭という問題は本学において課題となっていますので、今後は成績評価の標準化を精緻に進めるためにルーブリックの導入などを検討しています。

Q6: 学生調査の結果に基づいて初年次教育を導入したり Academic English を取り入れたというのは素晴らしい成果だと思いますが、調査結果を活かして大学教育を改善するまでのプロセスについてもう少し詳しく教えていただければ幸いです。教育改革専門委員会などで結果を報告し、教育運営会議で初年次教育が必要だと議論し、取り入れる決定をした、というような感じでしょうか？

A: 初年次ゼミナールの導入、英語教育の改革については、カリキュラムデザイン会議という会議体(各部局からの委員を教育担当理事が指名)で学士課程改革の一つとして検討し、その

答申を教育担当理事にあげ、その答申をもとに、全学の学士課程の改組の一貫としてそれぞれ導入が決まりました。それ以前の議論は教育改革専門委員会で行われ、初年次ゼミナールはFD ワークショップの形で2年間その授業設計のワークショップも実施しています。

Q7: 初年次教育プログラムの満足度、GPAの上昇、素晴らしい効果ですね。初年次ゼミナール以外にも初年次教育プログラムに含まれているのでしょうか？もし含まれているなら、それらは何か内容の変更等行ったのでしょうか？

A: ありがとうございます。項目の内容は「初年次教育プログラム」に対する満足度を問うものですので、初年次ゼミナール以外の共通教育なども評価の対象になっているかと思います。そのため、今回お示した結果にはそれらの評価も含まれている可能性があります。

Q8: 資料 P.29 の上段にある、教育運営会議、同(教務)、教育改革専門委員会(FD)の具体的な役割と、どのくらいの頻度で開催されているのかについて教えて下さい。

A: 教育運営会議は、教育に関する重要事項を審議する組織で、具体的には、全学のカリキュラムや教育システム、認証評価への対応、その他教育の質保証に向けた取組みについて検討を行っています(年5~8回開催)。

教育運営委員会では、共通教育・副専攻・教職課程のカリキュラム、教務日程や教務手続など教務全般に関わることを(年5~6回開催)、教育改革専門委員会では、各種学生調査の実施やポートフォリオの運用とこれらのデータの学域・研究科へのフィードバック、その他教育改革に関することを検討しています(年8~9回開催)。

Q9: GPAによる学習状況の追跡を本学でも検討したいのですが、科目ごとに難易度や教員の評価基準の違いがあります。異なる科目間の評価の比較や、異なる科目を履修した学生間、学部間の比較をするときに、貴学ではどのような方法をとられているのでしょうか。全学的にGPAの平均や分散をあるレベルに収めるように教員の中で合意を作られましたか。

A: 回答⑤と重なりますが、本学でも厳密な意味での標準化はできておらず、GPAの内実が不明瞭となっています。今後は成績評価の標準化を精緻に進めるためにルーブリックの導入などを検討しています。

Q10: ミドルレベルのFDが難しいこと、納得です(学類の先生の意識によるので)。ただ、(データに基づく)マクロレベルのFDも難しいと思いますが、その辺どう実践されているでしょうか？

A: 1年次の共通教育の段階での改革は既存のカリキュラムに何かを加えるという形をとるためマクロレベルの調査の結果を活かしやすいと思います。トップマネジメントの意識が高いかどうかに関わってくると思います。

Q11: 学内での、「可視化部会」の認知度と影響力はどれくらいなのでしょう？

A: 正直なところそれほど大きくはありません。とにかく各学類に足を運んで認知度を高めていくことが大切だと思います。

Q12: スライドにご掲載のあった、1年次×3年次GPAの散布図の出典(パブリッシュされたものであれば)を教えてください。

A: 高橋・星野・溝上(2014)『学生調査と e ポートフォリオならびに成績情報の分析について-大阪府立大学の教学 IR 実践から-』京都大学高等教育研究 20, 1-15 に記載されています。

<事例報告 玉川大学>

Q1: 今後の取組みの展開方針があれば教えてください。

1. 学生への指導については、弱みを強化する方向で指導されるのか、強みを強化する方向で指導されるのか？
2. コンピテンシーと就職の関係を結び付けていくのか？(就職時には全てのコンピテンシーを重視するわけではないのでしょうか？)

A1: 両方です。例えば TOEIC のスコアが 800 点であったとしても、他の汎用的能力や態度・志向性が不足している場合、社会で求められる最低限のコンピテンシーは必要だと考えます。

A2: どのようなコンピテンシーを保有している学生がどのような企業等から内定を得ることができたのかという分析をする予定です。

大学で学んだ専門分野を生かして就職できるケースよりも、まったく違う分野や業界への就

職の方がはるかに多い現状を考えた場合、どのような状況でも対応できる高次汎用能力(社会で働き続けるうえで必要な能力)の育成が必要だと考えます。全てのコンピテンシーを重視するというよりは、企業側が学生に求める能力要素と学生が企業から求められている能力要素にはギャップがあるため、就職に関してはそこを認識することが重要だと思います。

Q2: 貴学の英語教育プログラム ELF は普通の英語教育 (English as a Foreign Language :EFL) と具体的に何がどう違うのか？

A: 玉川大学の全学共通の英語教育プログラム English as a Lingua Franca (ELF)プログラムは、リンガフランカ、すなわち「共通の母語を持たない同士のコミュニケーションに使われる英語」を学修するプログラムです。

これまで多くの大学で採用されてきた English as a Foreign Language (EFL) プログラムは、主として米国や英国などの英語の母語話者(ネイティブスピーカー)の英語の習得を目指すものといえます。しかし近年のグローバル化社会の中、英語を使用する人口の 80%は、日本の大学生の多くがそうであるように、英語の非母語話者(ノンネイティブスピーカー)であると言われています。そこで、玉川大学では全学共通の英語教育 ELF プログラムを導入し、「英語を使用するより多くの人と意思疎通が出来る」ことを前面に打ち出して、真のグローバル人材を育成することを人材養成の目的として掲げています。

Q3: 9枚目のスライドで、上級生の外国語運用能力が伸びたということでしたが、これらのスライドは横軸と縦軸の項目との関連性が高いということで、必ずしも上級生の外国語運用能力が高いということを示しているのか疑問に思われました。

A: このスライドは下級生と上級生の比較ではなく、同一学生の1年次と2年次または3年次における TOEIC スコアの相関を示したものです。

Q4: スライド 15 のレーダーチャートについて、学士力それぞれの成績評価(個人)はどのように点数化されたのでしょうか？コミュニケーションスキルなど。

A: 成績評価(個人)は、授業を履修し、単位を修得した時点での GP または GPA となっています。例えば『科目 A』『科目 B』『科目 C』において、『科目 A』と『科目 C』にはカリキュラムマップに授業を通して得られる力として「コミュニケーションスキル」が指定されていた場合、「コミュ

ニケーションスキル」の点数としてとして『科目 A』と『科目 C』の GPA が表示されます。

また、『科目 B』に「数量的スキル」が指定されていて、これまでに「数量的スキル」が指定されている科目を修得していない場合は、『科目 B』の GP が表示される仕組みになっています。

Q5: 玉川大のコンピテンシーの成績評価は、シラバスに記載されているコンピテンシーを使っているということでしょうか？ その場合、かなり強引な感じもありますが、分析の際などで(自己評価と相関など)どのような結果になっていますか？

A: 成績評価については、これまでほとんどが学期末テストとか中間試験の結果を集計した結果が一般的だったと思います。ただ、シラバスの中で到達目標としてうたっている力についてはやはりそれが獲得できたのかどうなのか、そういったこともそれぞれの科目担当者がパフォーマンス評価をしていくべきだろうと考えております。現状ではそういった学修成果を軸にしたような成績評価の文化がまだ醸成されてない段階でもあるのかなと思っております。現在大学が発行している成績証明書は、何十年も前からいわゆる知識理解の部分しか証明していないと思います。これにいわゆるコンピテンシーの部分を、各大学が発行していくべきだと考えています。自己評価と成績評価の相関等の分析に関しましては、本学では現在分析中です。

Q6: 授業外学修時間の確保の良い例を教えてください。面接に要した時間はどのくらいですか？

A: 本学では履修登録上限単位を半期 16 単位としています。2 単位の科目であれば、8 科目を履修することになります。かなり余裕があるように思えますが、時間割上は必修科目を午前と午後を開講するなどの工夫をし、空き時間を授業外学修の時間として活用させています。また、授業時間外学修を必要とする授業設計が重要だと思いますが、反転授業やグループ学修を必要とする課題設定が有効だと思います。面談に要した時間は、学生 1 人あたり 15 分～30 分程度です。

Q7: 担任面談の頻度、あるいはタイミングについて

A: 担任面談を始めたのは今年度からですが、年に1回、10月～12月の間で実施しました。

Q8: 学生に対する担任の面談(定性評価として)は、毎年全学年に対して実施していますか？

1人の担任は何名の学生と面談し、どのくらいの調査レポートを書くのですか？

A: 面談は今年度から、10月～12月の間(年1回)に実施しましたが、次年度以降も実施する予定です。学科によってクラスの学生数に違いがありますが、学生ポートフォリオの内容をもとに、およそ40名～70名の学生と面談をし、システム上に日時や場所、面談内容を記録しています。

Q9: コンピテンシーの修得状況について、ジェネリックスキル測定テストを実施したとのことですが、学生がその結果を目にした後、どのように人によって異なる不足の力(コンピテンシー)を伸ばしていくのでしょうか？その点を知りたいです。

A: PROGのジェネリックスキルは、社会人基礎力とか学士力にも連動した形になっております。その中で本学が定めておりますコンピテンシーは学士力を基本にしておりますので、学生に結果をフィードバックするときに単純に用紙を「はい」と言って渡すだけではなく、学生を集めて説明会を開催することを計画しております。そういった中で学生がリテラシー、コンピテンシーのどこの部分が弱いかということと、自分が自己評価した際に習得できた力とどこがどれくらい違うのかということも絡めてきちんと説明して、学生が本当に弱いと感じている部分に関しては、そういった力が得られる授業科目をこれから選択して履修したらどうでしょうか、というようなことを説明はしていきたいと思っています。それによって不足、もしくは欠けていると思われる部分、そういったものを補強していただければなと思っています。

Q10: ポートフォリオにもとづく面談はその結果を大学または学部で報告してもらい、共有しているのでしょうか。PROGの学生へのフィードバックは個別の結果にもとづき、担任教員等が指導にもちいたりしておりますでしょうか。どのようにフィードバックしているかを教えてください。

A: 面談内容はシステム上に記録されていますので、そのデータをカテゴライズし、学生のGPAとの相関やパターン分析をしたうえで、学部で報告をする予定です。また、PROGは今年度から実施しましたが、今後の予定として、その結果は担任とも共有(教員説明会を開催したうえで、個別の結果をフィードバック)し、学生指導に役立てることを計画しています。

<事例報告 長崎大学>

Q1: 考える力を重視された全学モジュールについてお尋ねします。初年次の多面的、論理的

思考と 2 年次の批判的思考との違いについて教育上はどんなものか、具体的に教えてください。

A: ありがとうございます。これは同心円上にだんだん膨らんでいくというイメージですね。初年次の多面的思考、これは自分がいかにバイアスを持っているかということに気づくと。それから他の人との関わりの中でいろんな考えがあるんだということに気づいてもらうプロセスから、例えば読むとか書くという中で論理性というものも意識してもらう。このあたりが初年次の課題になるかと思います。2 年の前期、批判的思考というのは、論理だけじゃなくて、社会的公正とか公平とかいったことまで含み込んで物事をクリティカルに見るといことで、最終的に創造的思考ということまで含んでますのは、問題解決に向けてどういうふうな観点を出すのか、どこを課題と見るのか、これは創造性が非常に効いてきますので、そういう形でだんだん基本的なところから問題解決に向かう中で要求される思考を便宜的に分けているというふうにお考えいただければなと思います。

Q2: インストラクショナル・デザイナーの方の所属は教員なのか、職員なのか、また身分は正規なのか、臨時なのか、具体的な業務内容についても差し支えない範囲で教えてください。

A: もちろん差し支えございません。何も包み隠すことはなくて、インストラクショナル・デザイナーの方は、我々は数年間、そういう方がいないと、このモジュールというのは動かせないというふうに非常に痛感してまいりました。具体的に先生方に授業設計、それから授業の実施、それから評価のところまで支援できる体制がこれまでなかったんですね。ですから非常に熱心な先生には負担をかけるばかりで、やっぱりできないというふうな先生方には無理を押しをお願いするということもできなかったんですが、今年の 10 月からようやくお 2 人のインストラクショナル・デザイナーに来ていただきました。この方たちは助教の身分でおられます。大教センターの助教になっていただいています。ただ任期がついてます。これは AP で雇用しております関係で、AP の終わる前の年の終わりまでということなんです。ですから任期 2 年半という非常に変則的な期間ということになっております。具体的にどういう業務かなんですけども、いま早手手がけていただいているのはラーニング・ティップスとティーチング・ティップスの編集ということで、これは先生方に対して授業を良くするためにはどうしたらいいかというふうなマニュアルですね。それから学生向けに、特に初年次の学生たちに役に立つようにプレゼンテーションですとか、ディスカッションであるとか、そういったものを、動画コンテンツもつくりながら学生たちにわかりやすい印刷物、それからウェブ上のリソースとして提供できるように。このイ

ンストラクショナル・デザイナーの方々に最初にお願いした仕事というか、業務というのは授業を見に行ってもらったことでした。長崎大学の場合はこのモジュールの授業は原則すべて公開というふうになっていますので、これを全部見てもらおうと。それから大学教育学会の課題研究の一環に参加しております、アクティブ・ラーニングの効果検証というプロジェクトに参加しておりますので、授業前と授業後で学生たちの認知がどういふふうに変ったかということにも関わっております。ですからそこも含めて実際にそれぞれの先生方がどういふふうなアクティブ・ラーニングをしておられるのか。それから先生方の課題は何かということまずは汲んでいただくということがお2人の最初のお仕事で、それをまとめていただいて、その上で先ほど申しあげましたティップスを編集していただいて先生方に提供していただくということになります。

今後の展望ですけれども、1 つはコンサルテーションですね。先生方に対してコンサルテーションをかけると同時に、学部とかモジュールに対してカスタマイズしたような FD を提供できるように先生方と密に連絡を取ってもらおうということになります。何と言っても、それぞれのモジュール、あるいは学部、それぞれの先生方、学生気質、そういったもので十把一からげの FD というのは既に限界だと思っておりますので、今後は学部のほうにいわば巻き込まれながら巻き込んでいくと。学部のほうで呼んでもらう。その中で我々のニーズも伝え、向こうからのニーズも聞いて、新たなコンテンツをつくるというようなことで好循環を目指すというような方向でおります。